



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	80,762	2.9	5,347	7.3	4,794	10.6	3,073	9.5
2018年3月期第1四半期	78,474	△5.1	4,983	8.3	4,337	27.2	2,805	15.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,453百万円 (△17.2%) 2018年3月期第1四半期 4,170百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	34.61	-
2018年3月期第1四半期	31.60	-

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	440,096	185,457	41.0	2,031.87
2018年3月期	445,495	184,515	40.5	2,034.04

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 180,368百万円 2018年3月期 180,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.7	25,000	4.5	21,500	5.3	13,000	△0.3	146.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一 社 （社名）、除外 一 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	89,048,792株	2018年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	279,652株	2018年3月期	279,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	88,769,370株	2018年3月期1Q	88,777,666株

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、米国では設備投資が好調で企業業績は堅調に推移し、ユーロ圏では景気拡大が継続しました。また、中国では内外需要が景気を下支えました。一方、国内では、設備投資が増加し景気は緩やかに回復基調を継続しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策が、各国に影響を及ぼすことが懸念される状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第1四半期連結累計期間において、2018年中期経営計画で掲げた「各事業に適した事業運営の徹底」、「中長期新商品・新事業開発の強化」、「事業基盤の強化」の3つの重点施策に取り組みました。

成長ドライバーである工業用フィルムにおいては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”およびセラミックコンデンサー用離型フィルムを軸に販売を拡大しました。また、エンジニアリングプラスチック事業においては、インドに2つ目の営業拠点を開設し、海外でのインフラを整備しました。さらに、電子ペーパーディスプレイなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム“ゼノマックス”の事業拡大に向けて、生産・販売会社「ゼノマックスジャパン株式会社」を設立しました。また、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の米国パートナーを確定し、米国への拡販準備を進めました。一方、仕事の仕方、会社の制度および意識を変えていくため、「カエルプロジェクト」を立ち上げて、活動を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比23億円（2.9%）増の808億円となり、営業利益は同4億円（7.3%）増の53億円、経常利益は同5億円（10.6%）増の48億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億円（9.5%）増の31億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

## (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業は苦戦しましたが、フィルム事業においては、包装用フィルム、工業用フィルムともに堅調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格高騰の影響を受けましたが、堅調な需要に支えられ、売上を伸ばしました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、セラミックコンデンサー用離型フィルムも電子部品関連用途を中心に販売を拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内・海外ともに自動車用途の販売を伸ばしましたが、海外において原料価格高騰の影響を受けました。工業用接着剤“バイロン”は、電子材料を中心とした接着用途の販売が低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19億円（5.1%）増の388億円、営業利益は同5億円（18.1%）増の36億円となりました。

## (産業マテリアル事業)

当事業は、原料価格高騰の影響を受けましたが、エアバッグ用基布、生活・産業資材が販売を伸ばし、前年同期に比べ増収増益となりました。

エアバッグ用基布は、原料価格高騰の影響を受けましたが、海外顧客への販売を拡大しました。スーパー繊維は、“イザナス”および“ザイロン”は苦戦しましたが、“ツヌーガ”は、手袋用途を中心に販売を伸ばしました。生活・産業資材では、衛材用途のポリエステル短繊維および長繊維不織布スパンボンドが原料価格高騰の影響を受けました。一方、機能性クッション材“ブレスエアー”は寝装用途が堅調に推移し、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”は中国の環境規制が強化され回復基調が継続しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17億円（11.4%）増の161億円、営業利益は同2億円（20.4%）増の10億円となりました。

## (ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ・メディカル事業において、診断薬用酵素の販売が好調に推移し、機能膜・環境事業においては、溶剤を回収するVOC処理装置の販売が堅調に推移し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、医薬品製造受託事業は受託案件の進捗が遅れ、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”は苦戦しましたが、米国における拡販準備が整いつつあります。また、診断薬用酵素は海外への販売を伸ばしました。

機能膜・環境事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換膜受注が遅れ苦戦しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置は、中国市場を中心に販売を拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0億円（0.1%）増の76億円、営業利益は同1億円（10.3%）増の10億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収増益となりました。

スポーツ衣料製品およびユニフォーム用途は、販売が伸び悩みました。また、中東向け特化生地は、市況の悪化が続き苦戦しました。一方、シャツ製品は堅調に推移し、インナー用途は販売が伸びました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比13億円（8.0%）減の148億円、営業利益は同0億円（11.0%）増の2億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0億円（0.7%）増の34億円、営業利益は同3億円（38.7%）減の4億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比54億円（1.2%）減の4,401億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比63億円（2.4%）減の2,546億円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによります。

純資産は、非支配株主持分およびその他有価証券評価差額金などの増加により、前年度末比9億円（0.5%）増の1,855億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想については2018年5月10日に発表しました予想から変更は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,006	21,863
受取手形及び売掛金	82,727	77,424
商品及び製品	43,059	45,573
仕掛品	13,007	13,746
原材料及び貯蔵品	15,230	16,150
その他	6,771	7,498
貸倒引当金	△229	△238
流動資産合計	186,571	182,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,049	46,823
機械装置及び運搬具（純額）	44,738	44,057
土地	98,971	98,749
その他（純額）	12,692	13,607
有形固定資産合計	203,451	203,236
無形固定資産	3,985	3,902
投資その他の資産		
その他	52,068	51,528
貸倒引当金	△578	△586
投資その他の資産合計	51,489	50,942
固定資産合計	258,924	258,079
資産合計	445,495	440,096

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,311	46,002
短期借入金	32,682	33,422
1年内返済予定の長期借入金	23,962	25,825
引当金	4,576	2,406
その他	18,580	15,254
流動負債合計	125,110	122,908
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	58,188	54,538
役員退職慰労引当金	300	199
環境対策引当金	749	537
退職給付に係る負債	18,222	17,683
その他	28,412	28,773
固定負債合計	135,870	131,731
負債合計	260,980	254,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,240	32,240
利益剰余金	56,117	55,528
自己株式	△411	△412
株主資本合計	139,676	139,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,040	8,613
繰延ヘッジ損益	△49	△33
土地再評価差額金	44,467	44,489
為替換算調整勘定	△9,947	△10,396
退職給付に係る調整累計額	△1,625	△1,391
その他の包括利益累計額合計	40,885	41,282
非支配株主持分	3,954	5,089
純資産合計	184,515	185,457
負債純資産合計	445,495	440,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	78,474	80,762
売上原価	59,471	60,785
売上総利益	19,003	19,977
販売費及び一般管理費	14,019	14,630
営業利益	4,983	5,347
営業外収益		
受取配当金	346	350
その他	353	514
営業外収益合計	698	863
営業外費用		
支払利息	356	295
出向者人件費	314	300
その他	675	821
営業外費用合計	1,345	1,416
経常利益	4,337	4,794
特別利益		
固定資産売却益	36	104
関係会社清算益	—	106
抱合せ株式消滅差益	28	—
特別利益合計	64	210
特別損失		
固定資産処分損	188	195
投資有価証券評価損	—	90
訴訟関連損失	113	—
その他	1	111
特別損失合計	302	396
税金等調整前四半期純利益	4,098	4,608
法人税等	1,257	1,527
四半期純利益	2,841	3,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,805	3,073

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,841	3,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	574
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	174	△338
退職給付に係る調整額	291	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△114
その他の包括利益合計	1,329	371
四半期包括利益	4,170	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	3,447
非支配株主に係る四半期包括利益	47	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,928	14,459	7,606	16,138	1,127	76,258	2,215	78,474	—	78,474
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7	212	74	256	548	2,030	2,578	△2,578	—
計	36,928	14,466	7,818	16,212	1,383	76,807	4,245	81,052	△2,578	78,474
セグメント利益	3,045	790	912	176	564	5,487	141	5,628	△644	4,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,822	16,114	7,611	14,849	1,098	78,494	2,268	80,762	—	80,762
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	47	506	102	106	761	2,183	2,944	△2,944	—
計	38,822	16,161	8,117	14,951	1,204	79,254	4,451	83,706	△2,944	80,762
セグメント利益	3,595	950	1,006	195	390	6,137	42	6,179	△832	5,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△832百万円には、セグメント間取引消去△153百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## （重要な後発事象）

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- （1）発行総額 20,000百万円以下  
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- （2）発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- （3）利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- （4）払込期日 2018年7月26日から2019年3月31日まで  
但し、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- （5）償還期限 5年以上10年以内
- （6）償還方法 満期一括償還  
但し、買入消却条項を付すことができる。
- （7）資金使途 社債償還資金、借入金返済資金および設備資金
- （8）特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- （9）その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。